

平成 29 年度 事業報告書  
平成 29 年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

# 平成 29 年度 事 業 報 告

## 〔事業報告の概要〕

### 1. 各種健診及び検査事業

#### 1) 学校保健分野

従来の健診業務に加えて、入札によって契約が解除された地区の再契約や新規契約により、前年度比 3.7% の増収となった。本会の高い精度はこのように評価されている。先達の学校保健に対する業績や現役職員の努力の賜物である。

#### 2) 母子・地域保健分野

国のがん検診推進事業が終了し、受診者が沈静化の傾向にある。このため子宮がん検診、乳がん検診は予算をやや下回る結果となった。しかし受診し易い環境整備の一環として取り組んだ WEB サイトによる予約が可能となり、胃がん検診は予算を上回る実績であった。

#### 3) 職域保健分野

大手事業所の契約解除があり、厳しい予測をしたが、協会けんぽの順調の伸びがそれを埋め合わせた。

本会の健診を受けた受診者の一例を紹介する。超音波検査で 1 cm のすい臓がんを発見した。国立がんセンターで手術を施行。早期膵管がんであった。この種の発見率は 1% 以下という。つい最近この方が本会を訪れ、謝意を述べられた。この方は本会の精度の高さを友人らに流布し、本会での受診を勧めたという。素晴らしい流布形態である。本会スタッフの機運亢進は目覚ましものがあった。

### 2. 健康増進事業

特定保健指導は年々増加している。第 3 期特定健診、特定保健指導にも積極的に取り組み、さらなる活性化が期待される。

### 3. 健康教育事業

協会年報 2018 年版〔通巻 47 号〕及び機関紙「よぼう医学」の発行、並びに学校保健セミナー（3 回）、市ヶ谷超音波カンファレンス（5 回）、乳腺読影勉強会（隔月）、乳房超音波講習会、ALCA カンファレンス（毎月）等を開催した。これらの健康教育事業は本会の質の担保のため必須である。

また、東京都福祉保健局、公益財団法人予防医学事業中央会、一般社団法人東京産婦人科医会等が行う活動への協力も例年通り実施することができた。

平成 29 年度は東京都予防医学協会創立 50 周年記念誌を刊行した。ハードカバー 178 頁におよぶ冊子で本会 50 年の歴史が克明に記述されている。編集委員のご努力に深甚なる敬意を表する。

#### 4. 調査研究事業

児童生徒の腎臓検診に関する研究、健常児の心臓超音波所見基準値作成に関する研究、脊柱側彎検診機器開発に関する研究、成人 PKU 治療における低フェニルアラニンペプチドの有用性の研究、先天性代謝異常症等のフォローアップに関する研究、呼吸器検診に関する研究、3D マンモグラフィの乳がん検診の有効性に関する研究、がん検診精度管理に関する調査等が実施された。

これらの研究は本会の専門医または大学専門医による共同研究により遂行されており、ハイレベルな内容である。

#### 5. 保健事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として、一般内科外来と専門外来を実施した。

特に消化器内視鏡を充実させ、午前は胃内視鏡検査、午後は大腸内視鏡検査を連日、実施した。国の対策型検診に胃内視鏡検査が採択され、胃内視鏡検査の要請が増加しつつある。

以上、平成 29 年度の事業実績は、総体的に年初の計画をほぼ達成できた。

## 1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

### (1) 学校保健

平成 29 年度の事業収入は、前年度比 3.7% の増収であった。増収の要因は、①前年度、入札によって契約が解除された地域における心臓・腎臓・側弯検診の再契約（公立学校 30 校）②都立高校結核心臓検診の新規契約（11 校）③腎臓検診の新規契約（公立学校 30 校と私立学校 2 校）④項目単価の引き上げ（7 団体のべ 10 項目）等である。一方の減収要因は、私立学校の心臓・腎臓検診の契約解除が 2 校と、研究事業として昭和 61 年から行われてきた中学生の血圧検診（公立地区 5,200 人）の契約解除があげられる。増収の要因となった再・新規契約は、質の高い検査精度の維持向上に地道に取り組む本会の姿勢が行政や医師会から評価された結果であろう。

また、貧血検査の判定基準値の見直しを前田美穂日本医科大学名誉教授の指導のもと行った。新基準値により、過去の検査データから課題であった中学男子の擬貧血傾向は是正された。今後も学校検診システムを効果的に活用し、受診者にとって有益なサービスを提供していく。

### (2) 母子・地域保健

国の「がん検診推進事業」が終了し、受診勧奨の対象者が、子宮がん検診では 21 歳、乳がん検診では 41 歳のみとなり、子宮がん・乳がん検診の受診者数が減少した。さらに、子宮がん・乳がん検診の契約解除が 1 地区あったため、予算よりも実績が下回った。

一方、より受診しやすい環境整備の一環として取り組んできた電話や WEB サイトによる検診予約は、希望する検診日を簡単に予約できることが広く周知され、胃がん検診は予算を上回る実績となった。

地域住民の健康診査は、受診者数の増加に加え、新規契約が 1 地区獲得できたことにより、予算を上回る実績となった。

子宮がん細胞診検査においては、新しいシステムの導入に伴う受診票の変更について、東京産婦人科医会の先生方のご尽力により、約 9 割の地区を変更することができ、新たな運用方法で順調に行われている。

また、地域住民のがん検診については、受診率の向上を図るために、行政や医師会と協力して地域に則したきめ細かい受診勧奨等を行っているが、さらなる受診率の向上に努めていきたい。

### (3) 職域保健

年度初めに大手事業所の契約解除があり定期健康診断の実施数については厳しい予想をしたが、全国健康保険協会（協会けんぽ）の生活習慣病健診の申し込みが順調に伸びたことにより、予定通りの受診者数となった。その他、人間ドック受診者数、ネットワーク健診の増加等により収入は昨年とほぼ同じ水準となった。

また、人間ドックでの当日に実施する特定保健指導初回面接は、医療保険者からの問い合わせも多く、次年度以降の受診者増に向けて良い材料になった。

その他、東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の増進のための指針に基づく健診・検査の協力と疫学的研究等の研究事業の協力は順調に実施することができた。

## 2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

### (1) 健康増進事業

平成 29 年度は健康経営やデータヘルス等、国の動きに合わせた栄養・運動・休養等に関する生活習慣及び社会環境改善のための健康づくり支援活動を積極的に行った。

新たな取り組みとして挙げた、管理栄養士プロデュースの食育弁当を実食しながらのランチオンセミナーは、新入社員対象への実施は叶わなかったが、中壮年期の生活習慣病改善に向け実施することができた。セミナーと同時に行う各個人に合わせた食傾向分析も大変好評であった。他企業健保からも問い合わせも入り、新入社員向けメニューも含め、引き続き提案を行っていききたい。

従来から実施の人間ドック受診前オプション選択に関する保健師による相談は、今年度も 92 件と昨年同様の実施数となった。また人間ドック受診当日の保健師による全員保健相談は昨年同様 95.7%と継続して高い実施率となった。双方の支援は受診者に認知されてきており引き続き、ヘルスリテラシーの向上、健康寿命延伸に寄与できるよう取り組んでいく。

その他、特定保健指導は年々増加し、平成 29 年度は 697 人の初回面接の実施数となった。第 3 期特定健診、特定保健指導により更なるニーズの増加が予想される。健保、受診者双方の期待に沿えるよう支援活動を実施していききたい。

### (2) 健康教育事業

#### ■本会が主体となって行う活動

#### 1) 協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2018 年版（平成 28 年活動報告）通巻 47 号を 1,600 部発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布した。本号ではトピックとして、本会の木口一成検査研究センター長による「子宮がん検診における最近の話題」を取り上げた。

#### 2) 機関紙「よほう医学」の発行

機関紙「よほう医学」を毎月 9,000 部発行し、健康の保持増進に関する知識の普及・啓発及び本会で行う予防医学活動に係る情報の提供に努めた。

平成 29 年度は、政策研究大学院大学保健管理センター教授の鈴木真理先生による「ホルモンからみた思春期のこころと体」や、東北大学大学院医学系研究科



教授の辻一郎先生による「健康長寿社会を実現するための公衆衛生戦略」などのシリーズを連載した。

また、新企画「エキスパートに聞く よぼう医学Q & A」では、国立国際医療研究センター医師の和田耕治先生に「流行前から始めよう 職場におけるインフルエンザ対策」を、東京慈恵会医科大学循環器内科教授の山根禎一先生に「早期発見・治療のために 知っておきたい心房細動の最新情報」を、それぞれ解説していただいた。

### 3) インターネット・ホームページの提供

人間ドックの申し込み機能を充実させ、スマートフォンやタブレットなどの携帯端末からもスムーズに利用していただけるようにしたことに加え、地域住民からのがん検診申し込みがインターネットで行えるシステムを導入した。さらに前年度に引き続き、フェイスブックを活用して、リアルタイムで健康情報などを発信し、健康づくりに役立てていただく取り組みを継続した。

### 4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第251回（平成29年11月30日）参加者75人

演題 「光と健康について」

－バイオレットライトによる近視予防の可能性－

講師 慶應義塾大学 眼科学教室教授 坪田 一男 先生

第252回（平成29年12月14日）参加者117人

演題 「事例から学ぶ学校での集団感染の予防と対策」

講師 国立国際医療センター 感染症対策専門職 堀 成美 先生

第253回（平成30年1月23日）参加者71人

演題 「今、学校で始まる“がん教育”！」

講師 東京女子医科大学 がんセンター長 林 和彦 先生

### 5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会の腹部超音波検診で、悪性を疑う症例の多くは国立がん研究センター中央病院の水口安則医長に精査を依頼している。依頼後は造影超音波、MRI、CT等のモダリティでの検査を実施して術前の診断に至り手術が実施される。術後は病理診断を含めて診断が確定する。

これら確定診断症例を中心に本会において市ヶ谷超音波カンファレンスが開催される。平成29年度は5回のカンファレンスが本会にて開催された。参加者は本会の生理機能検査科超音波技師はもとより外部10施設の超音波技師が参加し

合わせて30～40人規模になる。検診時に実施した超音波腫瘍画像が水口医長の巧みな解説から始まり、診断のプロセスを病院での造影超音波、MRI、CT画像も加えて解説してもらう。また画像の解説のみならず臓器の解剖、超音波所見のサイン、臓器ごとの病名の分類など内容は多岐にわたる。カンファレンスの最後には総括を本会小野良樹理事長が担当した。

平成29年度も膵臓を中心とした難解症例が多く、これらの知識、技術の習得は膵臓がん早期発見に繋がるもので極めて有用である。興味あることに手術結果と合致した画像はMRI、CT検査等と比べ、超音波画像が多かったことである。これは超音波画検査が最も空間分解能が優れていることに加えて、リアルタイムに臓器を観察できることに起因している。

#### 6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月の第3週に本会の坂佳奈子がん検診・診断部長が乳がんの読影会(MG,US)を実施し医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師に教育を施している。平成30年1月16日には、聖路加国際病院の角田博子放射線科医長を招聘し、難渋症例、乖離症例の乳腺カンファレンスを実施した。加えてトモシンセシス(3Dマンモグラフィ)の読影に関するレクチャーも行われた。

#### 7) 日本乳がん検診精度管理中央機構(精中機構)共催の乳房超音波講習会の開催

乳房超音波医師講習会を順天堂大学のご協力で平成30年3月10、11日順天堂大学(お茶の水)にて開催した。この講習会は現在、乳房超音波を検診に取り入れることで死亡率減少効果があるかどうかの無作為試験を厚生労働省が実施しているが(J-START)、その研究結果で超音波検診の有効性が認められた場合には、超音波検査がマンモグラフィ検診に加えて乳がん検診に導入される可能性があり、それに先立ってNPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構が中心となり実施しており、今後の日本の乳がん検診の精度管理を支える講習会という位置づけである。

この講習会は乳房超音波検査のレベル向上、標準化、精度管理を目的とし、一日目の午前中は「乳腺疾患の基礎知識」「主な乳腺疾患」「超音波の基礎と組織特性」「超音波検査法」「乳房超音波検査用語(腫瘍)」「乳房超音波検査用語(非腫瘍)」「乳腺疾患の診断的インターベンションの適応と方法」「検診の意義と精度管理」「要精査基準とカテゴリー判定」という講義を実施、一日目午後から二日目の午前中にかけて、受講生を8人ずつの小グループに分け乳房超音波の実践的な判定の方法を学んだ。二日目の午後にはコンピュータ画面での画像試験100例(静止画50例、動画50例)が実施され、その点数によってA、B、Cという評価が行われた。評価は感度(精密検査が必要なガンの疑いのある症例を正しく精密検査が必要と判断できた率)と特異度(精密検査が不要な正常や良性の症例を精密検査不要と判断できた率)、推定疾患一致率、カテゴリー感度(推奨するカテゴリーとの一致)の割合で算定され、A、Bの評価のものを合格としている、

今回の講習会は東京都の乳がん検診のレベル向上及び精度管理を目的とし、主

要病院及び検診施設勤務の医師 48 人が受講した。本会は今後ともこのような講習会活動を継続し、東京都のがん検診の精度向上に寄与していく予定である

## ■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

### 1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

本会役職員が公益財団法人予防医学事業中央会の各委員に就任し、研修会や会議等の企画運営に協力した。

### 2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 平成 29 年 12 月 7 日 台東区生涯学習センター

特別講演 「母と子への贈物 ～“崖の上のポニョ”を読み解く～」

講師 ちば心理教育研究所 所長 光元 和憲 先生

### 3) 東京思春期保健研究会への協力

東京思春期保健研究会の事業運営に協力、研修会の企画及び会報の編集等を行った。

第 53 回 研修会（平成 29 年 6 月 3 日）

演題 「現代のいじめの現状と課題」 ～大人のすべきこと～

講師 山脇 由貴子心理オフィス 山脇 由貴子 先生

第 54 回 研修会（平成 29 年 11 月 18 日）

演題 「思春期から考える 子宮頸がんワクチン」

講師 京都大学医学研究科非常勤講師 村中 璃子 先生

### 4) 東京都福祉保健局への協力

平成 29 年 10 月 2 日に文京区シビックセンターで行われた「ピンクリボン in tokyo」において、乳がん検診の普及啓発活動の一環として、乳がん検診の必要性を都民に広く周知する取り組みに協力した。また、同時に COPD 認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を 106 人に実施した。

平成 29 年 12 月 3 日（日）に板橋区小豆沢公園で行われた「Tokyo 健康ウォーク」において、大腸がん検診の普及啓発活動の一環として 592 人の「無料大腸がん検診」を実施し、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知する取り組みに協力した。また、同時に COPD 認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を 135 人に実施した。

平成 29 年 9 月 7 日に東京都職域連携がん対策支援事業の一環として、対象事業所のがん検診の重要性を周知するため、がん検診の手技及び手法ならびに注意点等を説明した見学会を実施し、本事業に協力した。



5) 一般社団法人東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第1回 平成29年5月22日

第2回 平成29年9月11日

平成29年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

日程 平成29年9月30日

場所 東京都予防医学協会5階セミナールーム

6) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第273回（2017年5月31日）参加者175人

主題 「職場における発達障害—その理解と対応について」

講師 筑波大学大学院人間総合科学研究科産業精神医学・宇宙医学グループ教授

松崎 一葉 先生

第274回（2017年7月12日）参加者120人

主題 「リワークプログラムの実際—再休職を防ぐために」

講師 メディカルケア虎ノ門院長

五十嵐良雄 先生

第275回（2017年9月27日）参加者80人

主題 「思わぬところに原因が—歯周病と全身疾患」

講師 日本大学歯学部衛生学講座教授

川戸 貴行 先生

第276回（2017年11月29日）参加者88人

主題 「糖尿病における運動療法の実際—糖尿病性腎症重症化予防の進め方」

講師 順天堂大学代謝内分泌学・スポトロロジーセンター准教授

田村 好史 先生

第277回（2018年1月31日）参加者110人

主題 「健康経営と女性の健康—どのような対策が大切か」

講師 荒木労働衛生コンサルタント事務所所長

荒木 葉子 先生

第278回（2018年3月28日）参加者126人

主題 「動脈硬化性疾患予防ガイドライン2017

—専門職が必ず押さえておきたい改訂のポイント」

講師 慶應義塾大学医学部教授

岡村 智教 先生

健康管理コンサルタントセンターの活動について一層の周知を図るため、ホームページを作成した。また、ヘルスケア研修会の案内方法を葉書による通知からEメールでの通知に切り替える準備を始めた。2018年7月の研修会より切り替え予定である。

#### 7) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

【総会】平成29年10月30日 参加者名86人

講演 「働く人の健康増進～こころとからだを癒す笑いの力」  
福島県立医科大学医学部免疫学部講座 主任教授 大平 哲也 先生  
協会からのお知らせ 「健康経営とデータヘルス計画の実施を支援いたします」

【例会】平成30年3月15日 参加者41人

講演 「コラボヘルスの推進 ～事業主と保険者が連携した健康管理をどう進めるか」  
元厚生労働省保険局医療介護連携政策課データヘルス・  
医療費適正化対策推進室 保健事業推進専門官  
佐藤 かがり 先生  
協会からのお知らせ 「本会における人間ドック女性健診効率化への取り組み」

#### 8) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う研修会等の運営に協力した。

全衛連腹部超音波検査研修会中級コース (2017年9月30日)	1人
全衛連超音波検査講習会初心者コース (2017年11月18、19日)	1人
全衛連腹部超音波画像審査会 (2017年12月2日)	4人
全衛連生理機能検査講習会 グループ討議 (2018年2月1日)	1人

#### 9) 研修生等の受入れ

東京工科大学、帝京短期大学、東海大学、産業医科大学、東洋大学及び東京大学医学部付属病院の依頼により、実習生を以下の通り引受けた。

平成29年7月24日、26日 看護学科臨地実習 東京工科大学学生	6人
平成29年8月18日 学校保健現場実習 帝京短期大学養護教諭専攻学生	45人
平成29年9月15日～11月15日 腹部超音波検査研修 東京大学医学部付属病院消化器内科	1人
平成29年10月11日 公衆衛生看護学統合実習 東海大学学生	12人
平成29年11月13日～11月17日 産業医学現場実習 産業医科大学学生	2人
平成30年1月12日 学校保健現場見学 東洋大学養護教諭専攻学生	9人

### 3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

#### (1) 調査研究事業

##### 1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

腎臓3次検診で有所見となった児童・生徒の確定診断を得るため、追跡調査を行った。有所見者1,866人のうち、専門医療機関からの来院報告が本会に届いた者は1,067人(57.2%)、そのなかで診断結果の記載があった者は890人(47.7%)であった。内訳は、原発性糸球体疾患が13人、先天性腎尿路疾患5人、二次性糸球体疾患1人、血尿579人、蛋白尿151人、尿路感染症15人、その他8人、異常なし118人であった。確定診断のついた772人の1次2次検尿定性結果の分析を行なった結果、抽出基準を現行の「±以上」から「1+以上」に高く設定した場合には、原発性糸球体疾患、先天性腎尿路疾患及び2次性糸球体疾患の42.1%が3次検診の対象から外れることが示唆された。

##### 2) 健常児の心臓超音波所見の基準値(正常値)作成に関する研究

厚生労働科学研究費補助金事業「小児期心筋症の心電図学的抽出基準、心臓超音波学的診断基準の作成と遺伝的検査を反映した診療ガイドラインの作成に関する研究」(代表者:国立病院機構鹿児島医療センター小児科 吉永正夫)において、本会では健常小児心臓超音波所見の正常値作成に協力した。研究に同意されたボランティア53人に対し、統一された記録手順に従って左室容積・収縮能・拡張能、左室及び右室流入波形、僧房弁輪移動速度、心筋壁厚、左室及び右室流出路流速、心房及び心室径、大動脈及び下大静脈径の計測、弁逆流の有無の検査測定を行った。現在、全国から集められた約600例の健常児と188例の心筋疾患児の計測データの解析が進められている。

##### 3) 脊柱側弯症検診1次スクリーニング機器の開発に関する研究

モアレの後継機として本会が開発を進めていた「3Dバックスキャナー」が完成した。医療機器として認証を得るため、株式会社日本医療機器開発機構の協力のもと独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA)のRS戦略相談を受け、認証に至るまでに必要な試験・治験計画策定等に関する指導・助言を受けた。今後は、新機器の設計検証試験を複数回実施し、本研究の最終目標である「側弯症診断支援プログラム(SCOPG)」の構築を、慶應義塾大学整形外科の松本守雄教授と慶應義塾大学理工学部の青木義満教授の指導・協力のもと進めていく。

##### 4) 成人PKU治療における低フェニルアラニンペプチドの有用性の研究

本会で治療を継続している例を含むPKU親の会・関東に所属する成人PKUへの治療状況に関するアンケート調査を行った。解析可能であった38例について、血中フェニルアラニン(Phe)濃度等から病型を判定し、その食事内容を栄養学的に評価した。その結果、全例が成人後もPhe除去ミルク、低Pheペプ

チド等による Phe 摂取制限食治療を継続しており、Phe 摂取量には病型によって多少の差を認めるものの、国民栄養調査の平均と比較すると明らかに低かった。然し、上記の Phe 除去蛋白質代替物を充分摂取することによって、身体発育、精神発達は正常に保たれていた。以上を、特殊ミルク情報 第 53 号に平成 29 年度特殊ミルク改良開発部会・第一部会共同研究報告「アンケートによる成人 PKU の生活実態調査及び栄養学的調査」として報告した。

#### 5) BH<sub>4</sub> 反応性高 Phe 血症の臨床研究

本会では、1980 年代から高フェニルアラニン血症の鑑別診断に必要なテトラヒドロbioプテリン (BH<sub>4</sub>) 等、尿プテリジン化合物の分析を、大和田操 前女子栄養大学教授の指導のもとに行っている。

平成 29 年度は、BH<sub>4</sub> 欠乏症及び BH<sub>4</sub> 反応性高フェニルアラニン血症が疑われる症例 4 例延べ 9 検体と、すでに BH<sub>4</sub> 欠乏症と診断されている症例 5 例延べ 8 検体について、診断及び治療経過観察のための尿プテリジン化合物の分析を行った。

#### 6) 先天性代謝異常症等のフォローアップへの協力

平成 29 年度は、タンデムマスで 98,456 人のスクリーニングを行い、再採血を依頼した陽性者は 128 人(0.13%)で、精密検査を依頼したのは 17 人(0.02%)であった。その結果、6 人 (0.006%) の患者 (アミノ酸代謝異常症 1 人、有機酸代謝異常症 2 人、脂肪酸代謝異常症 3 人) が発見され、専門医による治療が行われ、順調な経過をたどっている。

#### 7) 呼吸器検診に関する研究

会員制の肺がん検診の組織である、東京から肺がんをなくす会 (ALCA) の会員の検診のデータを使い、徳島大学工学部仁木教授の研究室と共同でコンピューターによる診断支援システム (CAD) の開発研究を行っている。さらに COPD についてはコンピューターによる定量的な評価と呼吸機能、禁煙歴との関連に加え、平成 29 年度からは遺伝子との関連についての研究も開始した。

また ALCA の発見肺がんの病期別の患者数の分布から、これらの患者の 5 年生存率を推定する手法により、検診を行わなかった場合や、X 線のみの検診の場合の 5 年生存率と比較することで肺がん検診の有効性を評価する研究も行っている。

一方、日本医療開発研究機構の研究費で行われている、非喫煙者あるいは軽度喫煙者における低線量 CT による肺がん検診の有効性を評価する東北医科薬科大学の佐川教授を班長とする研究班にも参加しデータの提供を行った。

#### 8) J-START 研究

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」 = J-START 研究班は平成 19 年より開始している。本会は平成 21 年度より研究班



から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い40歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ＋視触診」群と「マンモグラフィ＋視触診＋超音波検査」群に対象者を無作為（ランダム）に割付け、乳がん死亡率減少効果の検証するものである。研究は平成25年に終了した。平成29年度は平成28年度に引き続き死亡減少効果（アウトカム評価）を見るために該当者の追跡調査を実施中であるが、このうち、本会に託された追跡調査を実施した。

## 9) がん検診の精度管理に関する調査体制

### 【プロセス指標のデータ管理】

プロセス指標にはがん検診受診率、要精検率、がん発見率、精検受診率、陽性反応的中度などがあるが、検診機関として最も重要と考えているのが、精検受診率である。精密検査の対象になった受診者が確実に精検を受診するよう勧奨することやその結果を確実に把握することが大切である。ただし、地方などの小都市では精検のできる機関、病院が限られているため比較的容易であると考えが、東京のような大都市となると医療機関も多く精検結果の把握が困難である。そのため本会では郵送方法によって精検者の追跡調査を実施している。検診結果送付の際に加え、半年後、1年後など定期的に追跡することで徐々に把握率を向上させることができた。また本会の精検センターや専門外来での精検受診者を増加させることも重要で、本会内で受診しやすい環境作りや周知に取り組んだ。

### 【読影の精度の向上について】

胃がんのX線検診に関しては、本会の技師が中心となり毎月第一火曜日に外部機関の専門医を講師として招聘し読影勉強会を実施した。肺がん検診に関しては、毎月一回「東京から肺がんをなくす会」の有所見症例についてのカンファレンスを国立がんセンターの等の専門医を交えて実施したほか、2月には非常勤の読影医全員で単純胸部X線やCTに関する読影委員会を開催した。乳がんは隔月に一回の技師を中心とするマンモグラフィや超音波の読影勉強会のほか、1月には非常勤の読影医をあつめ、外部の専門医による検診発見がんを中心とした症例検討会も開催した。これらの会は今後も継続して開催する。

### 【がん検診精度管理中央委員会】

胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮がんの各精度管理小委員会とそれを束ねる検診精度管理中央委員会がある。各がんの追跡調査は各がんに関連する部署が行っているが、医務管理部に総括部門を設けた。各部門からの追跡調査の確認や再調査、統合などの作業を行っていく。

## 10) 3D マンモグラフィの乳がん検診における有効性の研究

平成29年5月より、Holigic社のSelenia Dimensionsという3D撮影機能を搭載したマンモグラフィ装置を使用した乳がん検診に関する研究を開始した。通常撮影（2D）と比較して3D撮影で乳がんの発見率の向上（感度の向上）、要精検率の低下（特異度の向上）に関しての有効性を検証している。平成29年5月



より3年間の予定である。平成29年度は2,783名の職域検診及び個人検診の受診者が研究にご参加いただいたの症例が収集された。結果については学会及び論文にて発表する予定である。

#### 11) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

公益財団法人放射線影響研究所は厚生労働省の補助金を受け、平成27年より、東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究を開始した。この研究の目的は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故対応作業において、平成23年3月14日から同年12月16日まで緊急被ばく線量限度が100mSvから250mSvに引き上げられたが、その間被ばくした約2万人の緊急作業従事者の放射線被ばくによる長期にわたる健康影響を明らかにすることである。

本会は研究協力機関として、平成29年度健診及び保健指導を120人実施した。30年間の長期に渡り、放射線影響研究所 大久保利晃顧問研究員を研究代表として研究は継続される予定である。

#### (2) 保健事業

地域の医療機関及び健康診断事後処理機関として、一般内科外来と専門外来(消化器、循環器、乳腺、腎臓、甲状腺、糖尿病、肺診断、呼吸器、禁煙、睡眠時無呼吸、代謝、婦人科、女性外来)、小児健康相談室(心臓病、腎臓病、コレステロール、貧血、脊柱側弯症、思春期やせ症)及び消化器内視鏡検査を行っている。また高齢者の医療の確保に関する法律に基づく健康診査と各種がん検診も行っている。

消化器内視鏡に関して、上部は平成29年度より月曜から金曜日まで二室同時の検査を可能とし、バリウム造影後の精密検査、人間ドックや職場の健診だけではなく、地域住民の内視鏡による胃がん検診も開始した。下部に関しては月曜から金曜まで午後に一室で、主に大腸がん検診の便潜血陽性者に対し精密検査として行っている。

さらに肝炎の治療に関して、平成28年度から継続して、肝炎対策基本法に則り、C型肝炎撲滅のための経口治療(1型にはソホスビル、レデスパルビルの併用及びヴィキラックス、2型にはソホスビル、リバビリンの併用)に加えてエンテカビルによるB型肝炎根治療法を行っている。

また、平成29年度からの新事業として先天性代謝異常症の精密検査を保険事業として開始した。

### 4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

#### (1) 保健会館の運営(施設貸与事業)

平成29年度も引き続き、本会が所有する建物(保健会館本館)の地下1階部分の一部を郵便局(新宿保健会館内郵便局)に貸し出して、公共の利便性の継続等地域住民の生活に役立てた。

## (2) 総務事項

### 1) 理事会の開催

#### ①第一回理事会（定例理事会）

日 程	平成 29 年 6 月 9 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 28 年度事業報告 承認の件 第二号議案 平成 28 年度収支決算 承認の件 第三号議案 定時評議員会の開催について 第四号議案 常勤理事の報酬に関する細則 承認の件 第五号議案 評議員選定委員会に提出する一部評議員候補者 推薦 承認の件
審 議 報告事項	議案はいずれも原案通り可決された 次期役員候補者推薦について 業務執行理事の職務執行状況について

#### ②第二回理事会（臨時理事会）

日 程	平成 29 年 6 月 26 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 理事長、専務理事、常務理事及び常勤理事の選 定並びに業務執行理事の担当業務について 第二号議案 顧問の選任について
審 議	議案はいずれも原案通り可決された

#### ③第三回理事会（定例理事会）

日 程	平成 30 年 3 月 27 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 30 年度事業計画 承認の件 第二号議案 平成 30 年度収支予算 承認の件 第三号議案 平成 30 年度設備投資見込み及び短期借入金 承認の件 第四号議案 組織改編 承認の件
審 議 報告事項	議案はいずれも原案通り可決された 業務執行理事の職務執行状況について

### 2) 評議員会の開催

#### ①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程	平成 29 年 6 月 26 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 28 年度事業報告 承認の件 第二号議案 平成 28 年度収支決算 承認の件

審 議 報告事項	第三号議案 任期満了に伴う役員(理事・監事)の選任について 第四号議案 役員退職手当の支給について 議案はいずれも原案通り可決された 平成 29 年度事業計画・収支予算等について
-------------	--

3) 評議員選定委員会の開催

① 第一回評議員選定委員会(みなし決議に関する評議員選定委員会)

事項の内容	評議員 3 人の選任について
提案した理事	常勤理事全員
決議のあった日	平成 29 年 7 月 12 日

4) 理事・評議員の就退任

① 就任(敬称略)

理 事	櫻林郁之介	公益財団法人予防医学事業中央会理事長
理 事	北村 邦夫	一般社団法人日本家族計画協会理事長
評議員	矢内真理子	東京都福祉保健局保健政策部長
評議員	小林 信之	東京都福祉保健局島しょ保健所長
評議員	新藤 茂	東京都厚生農業協同組合連合会代表理事理事長

② 退任(敬称略)

理 事	山元 健治	前本会常務理事
理 事	近 泰男	一般社団法人日本家族計画協会会長
理 事	河合 忠	自治医科大学名誉教授
評議員	笹井 敬子	前東京都福祉保健局技監
評議員	上田 隆	前東京都福祉保健局保健政策部長
評議員	倉橋 俊至	前特別区保健所長会会長
評議員	清古 愛弓	前特別区保健衛生主管部長会会長
評議員	富田 光志	前東京都厚生農業協同組合連合会代表理事理事長
評議員	鈴木 良一	前公益財団法人ジョイセフ常務理事

5) 表彰

① 公益財団法人予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会賞(小宮記念賞)	理事・総務部長	前田 秀喜
予防医学事業中央会奨励賞	検診検査部検体検査一科 主査	田島 博
〃	母子保健検査部小児スクリーニング科 主査	石毛 信之

② 公益社団法人全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞	施設健診部施設健診課長	西潟 栄司
全衛連奨励賞	統計事務部二課 主査	松村 信一
〃	看護部二科 主査	太田まゆみ

6) 機器等の整備

①機器

- タンDEM質量分析計 (1台)
- 胃部検診車載X線システム (1台)
- 上部消化管汎用ビデオスコープ (1台)
- 巡回健診用超音波画像診断装置 (1台)
- S V Fサーバ (1台)
- 学校検診サーバ (1台)

②システム

- P A C Sサーバ構築
- 妊婦甲状腺検査システム
- 学校検診システム改修

7) 東京都予防医学協会創立50周年記念誌の発行

東京都予防医学協会は昭和42年3月の発足以来、平成29年で50年を迎えることとなった。これまでの活動や事業実績等を総括した「東京都予防医学協会創立50周年記念誌」を平成29年11月に発行し、関係の行政機関をはじめ、関係団体、支援者、協力者等に配布した。

## 平成 29 年度 検 査 ・ 健 診 等 実 施 件 数

### 1. 学校保健

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 28 年度 実 施 件 数	平成 29 年度 計 画 件 数	平成 29 年度 実 施 件 数	対 計 画	
					件数増減	比率%
心 臓	1 次 検 査	119,827	122,000	122,561	561	100.5%
	精 密 検 査	1,610	1,650	1,850	200	112.1%
尿	1 次 検 査	371,048	393,000	397,574	4,574	101.2%
	2 次 検 査	15,991	16,500	16,779	279	101.7%
	精 密 検 査	3,329	3,500	3,518	18	100.5%
寄 生 虫 検 査		2,676	1,500	1,503	3	100.2%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,148	15,300	15,507	207	101.4%
貧 血 検 査		21,046	17,800	20,555	2,755	115.5%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	89,039	92,000	92,621	621	100.7%
	精 密 検 査	2,108	2,150	2,127	△ 23	98.9%
そ の 他 の 検 査		137,802	131,000	131,770	770	100.6%

### 2. 母子・地域保健

検 査 ・ 健 診 項 目		平成 28 年度 実 施 件 数	平成 29 年度 計 画 件 数	平成 29 年度 実 施 件 数	対 計 画	
					件数増減	比率%
子 宮 が ん 細 胞 診		243,252	245,000	232,376	△ 12,624	94.8%
組 織 診		1,120	1,000	1,059	59	105.9%
喀 痰 細 胞 診		1,801	1,800	1,878	78	104.3%
代 謝 異 常 検 査		101,879	100,200	98,570	△ 1,630	98.4%
ク レ チ ン 症 検 査		105,530	102,500	102,154	△ 346	99.7%
副 腎 過 形 成 症 検 査		105,454	102,000	101,926	△ 74	99.9%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		17,351	17,000	15,966	△ 1,034	93.9%
S T D 検 査		840	1,100	721	△ 379	65.5%
乳 が ん 検 診		11,947	12,500	9,880	△ 2,620	79.0%
子 宮 が ん 検 診		4,318	4,200	3,466	△ 734	82.5%
胃 が ん 検 診		12,055	12,750	11,713	△ 1,037	91.9%
肺 が ん 検 診		7,146	7,400	7,061	△ 339	95.4%
大 腸 が ん 検 診		4,341	4,000	3,700	△ 300	92.5%
健 康 診 査		2,901	800	1,111	311	138.9%
そ の 他 の 検 査		1,054	1,000	1,041	41	104.1%

※ S T D 検 査 は、ク ラ ミ ジ ア ・ 淋 菌 等 の 検 査

△ 印 は 減 少 を 示 す



### 3. 職域保健

検査・健診項目		平成28年度 実施件数	平成29年度 計画件数	平成29年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
定期健診	定期（一般）	53,639	51,000	31,837	△ 19,163	62.4%
	定期（成人）	79,488	81,000	106,188	25,188	131.1%
雇い入れ時健診		5,525	5,300	6,050	750	114.2%
特殊健診		16,370	17,000	11,001	△ 5,999	64.7%
各種検診		88,027	94,000	66,195	△ 27,805	70.4%
人間ドック		8,550	8,500	8,667	167	102.0%
がん検診	胃がん検診	35,658	33,000	28,875	△ 4,125	87.5%
	肺がん検診	1,747	1,800	738	△ 1,062	41.0%
	大腸がん検診	35,132	35,000	27,486	△ 7,514	78.5%
	子宮がん検診	12,065	11,500	11,280	△ 220	98.1%
	乳がん検診	13,261	13,000	12,147	△ 853	93.4%
精密検査		1,370	1,600	1,900	300	118.8%
保健指導		17,450	17,500	17,351	△ 149	99.1%
委託		3,132万円	2,500万	8,420万円	5,920万円	336.8%
骨量測定		222	240	155	△ 85	64.6%

A L C A 肺がん検診	439	500	391	△ 109	78.2%
---------------	-----	-----	-----	-------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

#### 4. クリニック

##### 外来診療

診療科目	平成28年度 実施件数	平成29年度 計画件数	平成29年度 実施件数	対計画		
				件数増減	比率%	
内科	2,941	3,000	3,165	165	105.5%	
消化器	5,815	6,000	6,257	257	104.3%	
循環器	679	1,000	341	△ 659	34.1%	
糖尿病	808	900	938	38	104.2%	
腎臓病	129	150	120	△ 30	80.0%	
呼吸器	673	800	723	△ 77	90.4%	
乳腺	1,723	1,700	1,705	5	100.3%	
婦人科	5,275	5,200	5,195	△ 5	99.9%	
甲状腺	4,569	4,600	4,654	54	101.2%	
更年期	664	850	773	△ 77	90.9%	
代謝	93	120	107	△ 13	89.2%	
外来栄養指導	41	50	59	9	118.0%	
禁煙	32	80	29	△ 51	36.3%	
睡眠時無呼吸	1,128	1,300	805	△ 495	61.9%	
小児相談室						
腎臓病	19	20	30	10	150.0%	
貧血	10	30	8	△ 22	26.7%	
コレステロール	52	60	62	2	103.3%	
心臓病	150	160	141	△ 19	88.1%	
脊柱側彎	229	220	246	26	111.8%	
やせ症	83	70	118	48	168.6%	

##### 健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成28年度 実施件数	平成29年度 計画件数	平成29年度 実施件数	対計画		
				件数増減	比率%	
新宿区住民健康診査	1,110	1,200	1,152	△ 48	96.0%	
新宿区住民がん検診						
胃がん検診	825	950	619	△ 331	65.2%	
大腸がん検診	1,017	1,100	769	△ 331	69.9%	
肺がん検診	988	1,000	967	△ 33	96.7%	
子宮がん検診	900	1,100	419	△ 681	38.1%	
乳がん検診	868	1,100	442	△ 658	40.2%	
前立腺がん検診	264	260	230	△ 30	88.5%	
各種						
インフルエンザワクチン	152	220	173	△ 47	78.6%	
肺炎球菌ワクチン	28	30	35	5	116.7%	
依頼検体検査	0	720	1,856	1,136	257.8%	

△印は減少を示す

平成 29 年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
貸借対照表

平成 30 年 3 月 31 日 現在  
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	4,953,587	4,068,864	884,723
銀行預金	527,515,835	381,703,758	145,812,077
未収入金	585,683,978	594,170,897	△ 8,486,919
在庫品	45,168,661	49,680,874	△ 4,512,213
仮払金	310,000	310,000	0
前払金	36,840,134	56,713,415	△ 19,873,281
立替金	0	0	0
流動資産計	1,200,472,195	1,086,647,808	113,824,387
2. 固定資産			
(1) 基本財産 土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
銀行預金（定期預金）	60,000,000	60,000,000	0
什器備品	141,306,395	189,514,610	△ 48,208,215
建 物	909,532,644	935,782,491	△ 26,249,847
建物附属設備	464,611,633	528,894,712	△ 64,283,079
車両運搬具	51,677,487	43,294,133	8,383,354
無形固定資産	36,385,983	60,261,802	△ 23,875,819
リース資産	119,880,277	154,858,288	△ 34,978,011
土地	103,105,833	103,105,833	0
借室敷金	37,324,800	37,324,800	0
その他固定資産計	1,923,825,052	2,113,036,669	△ 189,211,617
固定資産計	2,775,101,999	2,964,313,616	△ 189,211,617
資産合計	3,975,574,194	4,050,961,424	△ 75,387,230

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	30,806,454	44,352,063	△ 13,545,609
未払金	136,432,979	169,486,984	△ 33,054,005
未払消費税	29,479,854	15,933,434	13,546,420
預り金	16,164,435	15,494,119	670,316
仮受金	0	43,300	△ 43,300
納税引当金	16,905,900	20,437,000	△ 3,531,100
流動負債計	229,789,622	265,746,900	△ 35,957,278
2. 固定負債			
長期借入金	404,325,000	476,100,000	△ 71,775,000
リース負債	161,869,079	209,314,727	△ 47,445,648
退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	739,985,392	859,206,040	△ 119,220,648
負債合計	969,775,014	1,124,952,940	△ 155,177,926
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	2,154,522,233	2,074,731,537	79,790,696
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち当期正味財産増減額)	( 79,790,696 )	( △ 6,107,849 )	( 85,898,545 )
正味財産合計	3,005,799,180	2,926,008,484	79,790,696
負債及び正味財産合計	3,975,574,194	4,050,961,424	△ 75,387,230

平成 29 年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
正味財産増減計算書

自平成 29 年 4 月 1 日  
至平成 30 年 3 月 31 日  
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①事業収益	4,435,835,308	4,459,166,898	△ 23,331,590
学校保健収益	763,237,450	736,025,215	27,212,235
心臓検診	335,163,453	327,624,041	7,539,412
尿検査	155,715,936	145,352,359	10,363,577
寄生虫検査	600,893	867,118	△ 266,225
生活習慣病予防健診	54,459,748	53,519,877	939,871
貧血検査	26,539,774	25,990,730	549,044
脊柱側彎検診	105,299,993	100,695,224	4,604,769
その他検査	85,457,653	81,975,866	3,481,787
地域保健収益	1,051,453,148	1,147,566,087	△ 96,112,939
子宮癌細胞診検査	359,893,676	395,000,422	△ 35,106,746
組織診検査	4,416,667	4,666,667	△ 250,000
喀痰細胞診検査	4,686,481	4,491,759	194,722
乳がん検診	120,326,399	142,217,827	△ 21,891,428
子宮がん検診	31,818,187	46,099,606	△ 14,281,419
胃がん検診	80,907,601	76,169,443	4,738,158
大腸がん検診	8,506,125	8,570,200	△ 64,075
肺がん検診	50,651,749	51,480,028	△ 828,279
代謝異常検査	196,878,690	203,406,582	△ 6,527,892
クレチン症検査	98,578,610	101,836,450	△ 3,257,840
副腎過形成症検査	55,957,374	57,894,246	△ 1,936,872
妊婦甲状腺検査	16,062,037	17,410,556	△ 1,348,519
S T D 検査	1,385,833	1,637,778	△ 251,945
健康診査	13,006,719	28,906,523	△ 15,899,804
その他検査	8,377,000	7,778,000	599,000
職域保健収益	2,279,347,984	2,270,484,255	8,863,729
定期健康診断（一般）	182,561,625	352,798,457	△ 170,236,832
定期健康診断（成人）	923,973,238	684,668,444	239,304,794
雇入れ時健診	71,435,494	62,021,250	9,414,244
特殊健診	60,529,036	59,098,597	1,430,439
各種検診	185,259,496	268,571,434	△ 83,311,938



科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
人間ドック	408,007,906	346,868,438	61,139,468
胃がん検診	135,123,825	194,217,644	△ 59,093,819
肺がん検診	4,006,405	13,409,869	△ 9,403,464
大腸がん検診	43,952,369	49,650,281	△ 5,697,912
子宮がん検診	65,425,998	73,526,710	△ 8,100,712
乳がん検診	74,299,628	91,727,049	△ 17,427,421
諸精密検査	13,871,692	8,900,817	4,970,875
保健指導	26,309,767	33,216,789	△ 6,907,022
委 託	84,241,231	31,320,026	52,921,205
骨量測定検診	350,274	488,450	△ 138,176
クリニック収益	334,807,593	305,091,341	29,716,252
貸室料収益	6,989,133	0	6,989,133
②その他収益	41,909,226	44,499,201	△ 2,589,975
会費収益（肺癌会員会費）	9,624,300	10,698,400	△ 1,074,100
頒布収益（検査資材等）	12,504,090	13,447,855	△ 943,765
雑収益	19,780,836	20,352,946	△ 572,110
経常収益計	4,477,744,534	4,503,666,099	△ 25,921,565
(2) 経常費用			
①事業費	4,323,919,750	4,427,538,902	△ 103,619,152
人件費	2,539,339,457	2,581,449,812	△ 42,110,355
給料手当	832,978,526	836,264,350	△ 3,285,824
役員報酬	33,740,500	43,000,000	△ 9,259,500
医師報酬	489,410,333	487,466,226	1,944,107
期末手当	310,011,162	298,817,048	11,194,114
諸手当	554,530,781	588,942,500	△ 34,411,719
厚生費	318,668,155	326,959,688	△ 8,291,533
資材費	645,786,405	643,213,637	2,572,768
検査資材費	154,549,620	153,341,152	1,208,468
検診資材費	327,282,446	316,314,727	10,967,719
外部委託費	163,954,339	173,557,758	△ 9,603,419
対外活動費	277,563,485	254,258,651	23,304,834
健康教育費	5,073,673	6,497,031	△ 1,423,358
会議費	6,115,376	5,152,436	962,940
旅費交通費	13,653,843	14,536,357	△ 882,514
車輛運搬費	149,243,892	123,547,052	25,696,840
検診雑費	11,804,597	11,551,918	252,679
通信費	45,674,172	46,830,830	△ 1,156,658
渉外費	1,013,248	706,572	306,676
広報費	11,793,229	10,417,716	1,375,513

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
調査研究費	26,713,736	28,410,200	△ 1,696,464
交際費	6,477,719	6,608,539	△ 130,820
事業運営費	337,234,848	349,314,422	△ 12,079,574
消耗備品費	1,896,119	1,459,851	436,268
消耗品費	8,465,127	8,666,758	△ 201,631
修繕費	89,726,111	97,895,791	△ 8,169,680
印刷費	6,156,835	8,448,868	△ 2,292,033
借室料	52,897,200	52,897,200	0
共用費	46,449,796	44,657,080	1,792,716
衛生費	46,001,777	42,890,300	3,111,477
公課費	58,134,840	62,731,704	△ 4,596,864
職員研究費	5,940,081	4,602,969	1,337,112
リース費	1,417,499	1,472,151	△ 54,652
雑 費	20,149,463	23,591,750	△ 3,442,287
事業諸支出金	259,007,096	303,872,542	△ 44,865,446
支払利子	9,140,236	10,306,935	△ 1,166,699
退職手当金	79,095,025	137,319,396	△ 58,224,371
企業年金積立金	170,071,835	155,646,211	14,425,624
退職給付費用	0	0	0
支払寄付金	700,000	600,000	100,000
減価償却費	264,988,459	295,429,838	△ 30,441,379
什器備品減価償却費	85,446,857	92,641,621	△ 7,194,764
建物減価償却費	26,249,847	26,249,847	0
建物附属設備減価償却費	69,988,279	79,410,289	△ 9,422,010
車輛運搬具減価償却費	20,506,646	29,861,184	△ 9,354,538
無形固定資産減価償却費	27,818,819	49,222,348	△ 21,403,529
リース資産償却費	34,978,011	18,044,549	16,933,462
②管理費	56,041,628	61,572,753	△ 5,531,125
人件費	46,352,568	47,529,872	△ 1,177,304
給料手当	13,925,704	15,229,811	△ 1,304,107
役員報酬	24,750,974	21,170,000	3,580,974
期末手当	4,410,000	5,153,789	△ 743,789
諸手当	1,915,890	1,524,055	391,835
厚生費	1,350,000	4,452,217	△ 3,102,217
管理運営費	7,200,360	7,816,727	△ 616,367
会議費	257,250	265,478	△ 8,228
旅費交通費	161,150	161,680	△ 530
通信費	288,000	282,680	5,320
交際費	319,000	406,895	△ 87,895
消耗備品費	107,200	104,833	2,367

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
消耗品費	208,800	213,117	△ 4,317
修繕費	150,000	491,938	△ 341,938
印刷費	326,800	379,625	△ 52,825
借室料	3,510,000	3,510,000	0
共用費	1,330,560	1,239,199	91,361
衛生費	269,700	258,895	10,805
公課費	125,000	125,715	△ 715
職員研究費	50,500	46,495	4,005
リース費	0	235,431	△ 235,431
雑 費	96,400	94,746	1,654
管理諸支出金	2,488,700	6,226,154	△ 3,737,454
退職手当金	0	3,700,000	△ 3,700,000
企業年金積立金	2,488,700	2,526,154	△ 37,454
退職給付費用	0	0	0
経常費用計	4,379,961,378	4,489,111,655	△ 109,150,277
評価損益等調整前当期経常増減額	97,783,156	14,554,444	83,228,712
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	97,783,156	14,554,444	83,228,712
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
①研究費収益	0	0	0
②受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
①固定資産売却損	0	0	0
②固定資産除却損	1,086,560	225,293	861,267
経常外費用計	1,086,560	225,293	861,267
当期経常外増減額	△ 1,086,560	△ 225,293	△ 861,267
税引前当期一般正味財産増減額	96,696,596	14,329,151	82,367,445
納税引当金繰入額	16,905,900	20,437,000	△ 3,531,100
当期一般正味財産増減額	79,790,696	△ 6,107,849	85,898,545
一般正味財産期首残高	2,074,731,537	2,080,839,386	△ 6,107,849
一般正味財産期末残高	2,154,522,233	2,074,731,537	79,790,696
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
III. 正味財産期末残高	3,005,799,180	2,926,008,484	79,790,696

**平成 29 年度 公益財団法人東京都予防医学協会**  
**正味財産増減計算書内訳表**

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
I. 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
①事業収益	4,094,038,582		4,094,038,582	334,807,593	6,989,133		341,796,726	0	4,435,835,308
学校保健収益	763,237,450		763,237,450	0	0		0	0	763,237,450
地域保健収益	1,051,453,148		1,051,453,148	0	0		0	0	1,051,453,148
職域保健収益	2,279,347,984		2,279,347,984	0	0		0	0	2,279,347,984
クリニック収益	0		0	334,807,593	0		334,807,593	0	334,807,593
貸室料収益	0		0	0	6,989,133		6,989,133	0	6,989,133
②その他収益	41,909,226		41,909,226	0	0		0	0	41,909,226
会費収益(肺癌协会会员費)	9,624,300		9,624,300	0	0		0	0	9,624,300
頒布収益(検査資材等)	12,504,090		12,504,090	0	0		0	0	12,504,090
雑収益	19,780,836		19,780,836	0	0		0	0	19,780,836
経常収益計	4,135,947,808		4,135,947,808	334,807,593	6,989,133		341,796,726	0	4,477,744,534
(2) 経常費用									
①事業費	4,110,389,820		4,110,389,820	212,859,930	670,000		213,529,930	0	4,323,919,750
人件費	2,379,108,042		2,379,108,042	160,231,415	0		160,231,415	0	2,539,339,457
給料手当	762,287,866		762,287,866	70,690,660	0		70,690,660	0	832,978,526
役員報酬	32,400,500		32,400,500	1,340,000	0		1,340,000	0	33,740,500
医師報酬	455,287,698		455,287,698	34,122,635	0		34,122,635	0	489,410,333
期末手当	286,708,942		286,708,942	23,302,220	0		23,302,220	0	310,011,162
諸手当	541,434,881		541,434,881	13,095,900	0		13,095,900	0	554,530,781
厚生費	300,988,155		300,988,155	17,680,000	0		17,680,000	0	318,668,155
資材費	632,079,405		632,079,405	13,707,000	0		13,707,000	0	645,786,405
検査資材費	154,549,620		154,549,620	0	0		0	0	154,549,620
検診資材費	318,650,446		318,650,446	8,632,000	0		8,632,000	0	327,282,446
外部委託費	158,879,339		158,879,339	5,075,000	0		5,075,000	0	163,954,339
対外活動費	276,454,485		276,454,485	1,109,000	0		1,109,000	0	277,563,485
健康教育費	5,073,673		5,073,673	0	0		0	0	5,073,673
会議費	6,115,376		6,115,376	0	0		0	0	6,115,376
旅費交通費	13,536,643		13,536,643	117,200	0		117,200	0	13,653,843
車輛運搬費	149,243,892		149,243,892	0	0		0	0	149,243,892
検診雑費	11,602,297		11,602,297	202,300	0		202,300	0	11,804,597
通信費	45,146,172		45,146,172	528,000	0		528,000	0	45,674,172
渉外費	1,013,248		1,013,248	0	0		0	0	1,013,248
広報費	11,740,729		11,740,729	52,500	0		52,500	0	11,793,229

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
調査研究費	26,713,736		26,713,736	0	0		0	0	26,713,736
交際費	6,268,719		6,268,719	209,000	0		209,000	0	6,477,719
事業運営費	324,024,888		324,024,888	12,739,960	470,000		13,209,960	0	337,234,848
消耗備品費	1,736,119		1,736,119	160,000	0		160,000	0	1,896,119
消耗品費	7,977,927		7,977,927	487,200	0		487,200	0	8,465,127
修繕費	88,945,111		88,945,111	781,000	0		781,000	0	89,726,111
印刷費	5,883,235		5,883,235	273,600	0		273,600	0	6,156,835
借室料	52,897,200		52,897,200	0	0		0	0	52,897,200
共用費	44,380,036		44,380,036	2,069,760	0		2,069,760	0	46,449,796
衛生費	44,383,577		44,383,577	1,618,200	0		1,618,200	0	46,001,777
公課費	50,813,040		50,813,040	6,851,800	470,000		7,321,800	0	58,134,840
職員研究費	5,738,081		5,738,081	202,000	0		202,000	0	5,940,081
リース費	1,217,499		1,217,499	200,000	0		200,000	0	1,417,499
雑費	20,053,063		20,053,063	96,400	0		96,400	0	20,149,463
事業諸支出金	244,632,741		244,632,741	14,374,355	0		14,374,355	0	259,007,096
支払利子	8,310,236		8,310,236	830,000	0		830,000	0	9,140,236
退職手当金	79,095,025		79,095,025	0	0		0	0	79,095,025
企業年金積立金	156,527,480		156,527,480	13,544,355	0		13,544,355	0	170,071,835
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
支払寄附金	700,000		700,000	0	0		0	0	700,000
減価償却費	250,788,459		250,788,459	14,000,000	200,000		14,200,000	0	264,988,459
什器備品減価償却費	82,446,857		82,446,857	3,000,000	0		3,000,000	0	85,446,857
建物減価償却費	19,549,847		19,549,847	6,500,000	200,000		6,700,000	0	26,249,847
建物附属設備減価償却費	65,488,279		65,488,279	4,500,000	0		4,500,000	0	69,988,279
車輛運搬具減価償却費	20,506,646		20,506,646	0	0		0	0	20,506,646
無形固定資産減価償却費	27,818,819		27,818,819	0	0		0	0	27,818,819
リース資産償却費	34,978,011		34,978,011	0	0		0	0	34,978,011
②管理費	0		0	0	0		0	56,041,628	56,041,628
人件費	0		0	0	0		0	46,352,568	46,352,568
給料手当	0		0	0	0		0	13,925,704	13,925,704
役員報酬	0		0	0	0		0	24,750,974	24,750,974
期末手当	0		0	0	0		0	4,410,000	4,410,000
諸手当	0		0	0	0		0	1,915,890	1,915,890
厚生費	0		0	0	0		0	1,350,000	1,350,000
管理運営費	0		0	0	0		0	7,200,360	7,200,360
会議費	0		0	0	0		0	257,250	257,250
旅費交通費	0		0	0	0		0	161,150	161,150
通信費	0		0	0	0		0	288,000	288,000
交際費	0		0	0	0		0	319,000	319,000
消耗備品費	0		0	0	0		0	107,200	107,200
消耗品費	0		0	0	0		0	208,800	208,800



科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
修繕費	0		0	0	0		0	150,000	150,000
印刷費	0		0	0	0		0	326,800	326,800
借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
共用費	0		0	0	0		0	1,330,560	1,330,560
衛生費	0		0	0	0		0	269,700	269,700
公課費	0		0	0	0		0	125,000	125,000
職員研究費	0		0	0	0		0	50,500	50,500
リース費	0		0	0	0		0	0	0
雑 費	0		0	0	0		0	96,400	96,400
管理諸支出金	0		0	0	0		0	2,488,700	2,488,700
退職手当金	0		0	0	0		0	0	0
企業年金積立金	0		0	0	0		0	2,488,700	2,488,700
退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,107,088,020		4,107,088,020	216,161,730	670,000		216,831,730	56,041,628	4,379,961,378
評価損益等調整前 当期経常増減額	28,859,788		28,859,788	118,645,863	6,319,133		124,964,996	△ 56,041,628	97,783,156
評価損益等計	0		0		0		0	0	0
当期経常増減額	28,859,788		28,859,788	118,645,863	6,319,133		124,964,996	△ 56,041,628	97,783,156
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
①研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
②受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
(2) 経常外費用									
①固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
②固定資産除却損	1,086,560		1,086,560	0	0		0	0	1,086,560
経常外費用計	1,086,560		1,086,560	0	0		0	0	1,086,560
当期経常外増減額	△ 1,086,560		△ 1,086,560	0	0		0	0	△ 1,086,560
他会計振替額 (収益から公益会計)	61,077,338		61,077,338	△ 58,023,471	△ 3,053,867		△ 61,077,338	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 53,239,547	△ 2,802,081		△ 56,041,628	56,041,628	0
税引前当期一般 正味財産増減額	88,850,566		88,850,566	7,382,845	463,185		7,846,030	0	96,696,596
納税引当金繰入額	0		0	16,060,605	845,295		16,905,900	0	16,905,900
当期一般正味財産増減額	88,850,566		88,850,566	△ 8,677,760	△ 382,110		△ 9,059,870	0	79,790,696
一般正味財産期首残高	1,815,671,212		1,815,671,212	7,861,191	226,927,024		234,788,215	24,272,110	2,074,731,537
一般正味財産期末残高	1,904,521,778		1,904,521,778	△ 816,569	226,544,914		225,728,345	24,272,110	2,154,522,233
Ⅱ. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
Ⅲ. 正味財産期末残高	2,697,911,685		2,697,911,685	△ 816,569	284,431,954		283,615,385	24,272,110	3,005,799,180

## 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び無形固定資産並びに平成28年4月1日以後取得の建物付属設備、構築物は法人税法に定める定額法、それ以外は定率法によっている

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とするリース期間定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

土 地 約664坪

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高  
(直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,581,857,090	1,440,550,695	141,306,395
建物	1,092,643,952	183,111,308	909,532,644
建物付属設備	736,964,390	272,352,757	464,611,633
車輛運搬具	439,534,000	387,856,513	51,677,487
無形固定資産	608,642,392	572,256,409	36,385,983
合 計	4,459,641,824	2,856,127,682	1,603,514,142

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
新健診システム	175,127,755	55,247,478	119,880,277
合 計	175,127,755	55,247,478	119,880,277

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	585,683,978	0	585,683,978
合 計	585,683,978	0	585,683,978

10. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務  
無 し

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益  
無 し

12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高  
無 し

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
無 し

14. 関連当事者との取引の内容  
無 し

15. 重要な後発事象  
無 し

16. その他  
無 し

### 付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表の注記に記載

2. 引当金の明細  
財務諸表の注記に記載

平成 29 年度 公益財団法人東京都予防医学協会  
財 産 目 録

平成 30 年 3 月 31 日 現在  
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許有高 (運転資金)	運転資金として使用	4,953,587
銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他 5 行	運転資金として使用	527,515,835
未収入金	旭化成健保他 398 口	回収後運転資金 (公)95% (収)5%	585,683,978
在庫品	検査検 (健) 診用資材他	使用割合 (公)90% (収)10%	45,168,661
仮払金			310,000
前払金	年会費他	次年度分学会費等	36,840,134
立替金			0
流動資産計			1,200,472,195
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土地	1685.49 m <sup>2</sup> (約 511 坪)	公有目的保有財産使用割合 (公)94% (収)6%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
特定資産計			0
(3) その他固定資産			
銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
什器備品	X線装置、血液分析装置他	公益目的保有財産使用割合 (公)88% (収)12%	141,306,395
建物	総面積 4,763 m <sup>2</sup> (約 1443 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公)90% (収)10%	909,532,644
建物附属設備	空調・照明設備等	公益目的保有財産使用割合 (公)90% (収)10%	464,611,633
車輛運搬具	レントゲン検診車 7 台	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	51,677,487
無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	36,385,983
リース資産	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	119,880,277
土地	503.94 m <sup>2</sup> (約 153 坪)	公益目的保有財産使用割合 (公)93% (収)7%	103,105,833
借室敷金	日本福音ルーテル教会	事務所等借室使用割合 (公)90% (事務局)10%合	37,324,800

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
その他固定資産計			1,923,825,052
固定資産計			2,775,101,999
資産合計			3,975,574,194
II. 負債の部			
1. 流動負債			
買掛金	アルフレッサ(株) 他16口	検査検(健)診資材等使用割合 (公)90% (収)10%	30,806,454
未払金	社会保険料 事業主負担分他		136,432,979
未払消費税	平成29年度 消費税確定分		29,479,854
預り金	3月分 源泉所得税他		16,164,435
仮受金	澄川産婦人科他13口		0
納税引当金	29年度法人税等		16,905,900
流動負債計			229,789,622
2. 固定負債			
長期借入金	三井住友銀行	本館改修・耐震工事借入	404,325,000
リース負債	健診システム	公益目的保有財産使用割合 (公)100%	161,869,079
退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		173,791,313
固定負債計			739,985,392
負債合計			969,775,014
正味財産合計			3,005,799,180

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	175,175,773	10. 郵便振替貯金(東 医)	2,405,041
2. みずほ 市ヶ谷 当座	101,118,363	11. 郵便振替貯金(細胞診)	11,971,731
3. みずほ 四 谷 当座	87,681,456	12. 三井住友 新宿通 定期	60,000,000
4. 三井住友 飯田橋 当座	83,948,112		
5. 三井住友 新宿通 普通(ク)	34,911,524		
6. 三井住友 新宿通 普通	7,334,046		
7. 三井住友 飯田橋 普通(研)	0		
8. 三菱東京UFJ 市ヶ谷 普通	11,133,937		
9. 郵便振替貯金(代 謝)	11,835,852	合 計	587,515,835



